

企業が選び続ける理由 —CNBC 全米No.1となった オハイオ州の競争力

オハイオ州経済開発機構 (JobsOhio) 国際事業開発シニア・ディレクター
ジャスティン・コーチャー



CNBC「全米ビジネス環境No.1」 に選出

「全米で最もビジネスに適した州はどこでしょう。」

多くの人はテキサス州やカリフォルニア州、あるいはノースカロライナ州を思い浮かべるかもしれませんが、その答えはオハイオ州でした。

2026年7月、米国経済専門メディアCNBCが発表した「America's Top States for Business」で第1位に選ばれたのはオハイオ州でした。今年で20回目を迎える本調査で、オハイオ州が首位に立つのは2007年の調査開始以降初めてのことです。

CNBCがオハイオ州を全米No.1に選んだこと自体が重要なものではありません。本当に注目すべきなのは、その評価の背景です。

2026年はAIやデータセンター時代を反映し、「インフラ」が初めて最重要評価項目となりました。近年、オハイオ州には半導体、EV、AI、エネルギーといった次世代産業への大型投資が相次いでいます。データセンターや先端製造業が電力・水・輸送網へのアクセスをかつてなく重視する中、オハイオ州はこの新しい競争軸で高い評価を獲得したのです。

在デトロイト日本国総領事館によると、オハイオ州には400を超える日系事業所が進出し、約6万9000人を直接雇用しています。これは中西部最多の規模であり、日本企業がオハイオ州を選び続けてきた確かな実績を示しています。

Why Ohio?

企業が投資先を選ぶときに重視する条件は、大きく五つあります。市場へのアクセス、人材、インフラ、コスト、そして将来性です。オハイオ州は、そのすべてを高いレベルで満たしています。

米国・カナダ人口の約60%が居住する市場へ一日以



オハイオ州の州都コロンバス

内で配送可能な圏内にあり、全米第3位の製造業雇用を擁し、フォーチュン500企業も多数集積するなど、全米有数の産業集積地を形成しています。物流面では、高速道路・鉄道・空港・港湾が整備され、北米全域をカバーする物流拠点となっています。

人材面では労働力人口が570万人超と全米有数の規模で、173を超える大学・訓練機関から年間約13万9000件の学位が生まれています。コスト面では、法人利益税・所得税・棚卸資産税がなく、事業への課税は税率わずか0.26%の商業活動税のみという税制優位も際立っています。

Site Selection誌の「グローバル・グラウンドワーク・ランキング」全米1位、CNBCの「事業コスト」部門全米2位、メガプロジェクト誘致数全米3位など、将来性の評価も着実に高まっています。半導体分野ではIntelの大型投資を核に、40社以上のサプライヤーが2030～2031年の稼働開始を目指して周辺地域への進出を計画しています。

産業構造が変わる今、 オハイオ州で起きていること

こうした土台の上で、今まさに産業構造の転換が起きている。ニューオールバニーで進むIntelの半導体投資は、オハイオ州史上最大の設備投資プロジェクトとなっています。同時に、HondaとLG Energy



Honda／LGのバッテリー工場起工式

Solutionが共同で手がけるバッテリー工場「L-H Battery Company」は、同州における世界的な製造投資の中でも最大規模のひとつに数えられ、ファイエットカウンティで約2200人の雇用を生み出す見込みです。JobsOhioはこれらを、AI・半導体・エネルギー・航空宇宙防衛といった1兆ドル規模の産業群が交差する「スーパーセクター」ととらえています。この背景には、2026年のCNBC調査で初めて最重要評価項目となった「インフラ」があります。データセンターや先端製造業が生き残りをかけて争っているのは、まさに電力・水・輸送・許認可のスピードであり、オハイオ州はこの年、初めて州の許認可プロセスの速さや、電力網の発電容量・コスト、さらにAI・量子コンピューティング・予測市場といった新興産業への対応状況までもが評価軸に組み込まれる中で、インフラ部門で全米1位・A+評価を獲得しました。

Honda in Ohio

企業が投資先を評価する方法は、意外にシンプルです。「一度進出した企業が、次の投資もその土地を選ぶか」これほど説得力のある評価基準はありません。

そう、その象徴がHondaです。1977年の進出以来、生産・研究開発・北米本社機能を拡充し、現在はメアリズビル・イーストリバティ両工場とともにHondaのEVハブの中核を担っています。2022年にはLG Energy Solutionとの合併でファイエットカウンティでのEVバッテリー工場（投資額35億ドル）建設が発表され、既存3工場の改修にも7億ドルを投じています。2025年後半、米国のEV需要が減速する中でも、HondaとLG Energy Solutionは合併会社を維持しています。同年12月には、HondaがLG Energy Solutionからオハイオ州のEV用電池工場の建屋などの資産を取得しました。EVに加えてハイブリッド車向けバッテリーにも柔軟に対応しながら、オハイオでの電動化関連の生産基盤を強化する動きです。半世紀近くを経て、エンジンからハイブリッド、EVバッテリーへと技術が

移り変わる中でも、Hondaが次の投資先として選び続けた場所は、一貫してオハイオ州でした。

JobsOhioとは

企業が新しい国へ進出するとき、最大の課題は「情報不足」です。どこに工場を建てるべきか。どの大学が人材を供給してくれるのか。行政との調整はどう進めるのか。こうした課題を解決するのがオハイオ州の経済開発機関JobsOhioです。

企業誘致だけでなく、立地選定・行政手続き・人材確保・教育機関連携・各種インセンティブまでを一体で支援する「伴走型」パートナーであり、その支援は補助金にとどまりません。

Honda・LGのバッテリー工場プロジェクトでは、州内の複数機関を招集して採用計画づくりを主導し、工場近郊に人材紹介拠点を新設、200を超える教育機関・地域団体に採用ガイドを配布するなど、人材確保の設計そのものを支援した実績があります。組織構造にも特徴があり、独自財源をもつ民間非営利法人であることで、政治サイクルに左右されない長期支援を可能にしています。JobsOhioの役割は、企業をオハイオ州へ呼び込むことではありません。オハイオ州で事業を成功させることです。

終わりに

日本企業にとって北米投資は、「どこへ進出するか」という時代から、「どの産業エコシステムに参加するか」を考える時代へと変わりつつあります。

半導体、AI、モビリティ、次世代エネルギー。こうした産業が交差するオハイオ州は、これからの10年を見据えた新たな選択肢となるでしょう。企業が選び続ける場所には、理由があります。CNBC全米No.1という評価は、その理由を客観的に示したひとつの結果にすぎません。

次にオハイオ州を選ぶ企業の中に、日本企業の名前が加わる日を楽しみにしています。

お問い合わせ

オハイオ州経済開発機構（JobsOhio）日本事務所
山本 絵理沙

E-mail: yamamoto@consultant.jobsohio.com
<https://www.jobsohio.com/>

JOI事業企画部

E-mail: bd@joi.or.jp